

事務事業名	環境衛生事業費										担当課	部課名	福祉健康部生活衛生課				
												新部課名	健康医療部生活衛生課				
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	05	細目	003	説明	01	課等の長	藤井 亨一	電話	7181	

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	公衆衛生の向上を図るため、生活衛生営業関係施設等の許可及び監視指導を行う。						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等	法律等	理容師法等営業六法, 水道法, 建築物衛生法, 住宅宿泊事業法ほか					
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 生活衛生営業関係施設の監視指導 494件(営業六法関係施設) 特定建築物等の監視指導件数 94件(特定建築物, 建築物登録業, 水道, 温泉, 火葬場) 環境衛生講習会の実施件数 0回(新型コロナウイルス感染症拡大の影響により未実施) 家庭用品試売検査の実施件数 35検体 						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 全国環境衛生・廃棄物関係課長会) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 216 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	6 千円	環境衛生監視員研修等
		需要費	201 千円	監視指導用消耗品等
財源内訳	R2年度 支出済額 216 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		負担金補助及び交付金	9 千円	全国環境衛生・廃棄物関係課長会負担金
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	216 千円	
		国庫支出金		
3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)				
		令和2年度		
常時勤務職員※		4.00人工		
短時間勤務職員(再任用・任期)		0.00人工		
合計		4.00人工		
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く				
会計年度任用職員(配置数)		2.00人		

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	32,983	44,439	44,965	41,721			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	33,787	42,073	44,325	42,643			
	事業費(支出済額)	610	320	291	216			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	33,177	41,753	44,034	42,427			
	①常時勤務職員等の給与等	29,501	37,585	39,306	34,800			
	②会計年度任用職員の報酬等	2,244	2,244	2,244	5,463			
	③退職金相当額	1,432	1,924	2,484	2,164			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-804	2,366	640	-922			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-804	2,366	640	-922			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	77.15	427,501	103.51	429,317	103.83	433,060	95.88	435,121

成果実績	指標名	生活衛生営業関係施設 監視指導件数	目標	407	単位 件	465	単位 件	414	単位 件	375	単位 件
			実績	491	単位 件	528	単位 件	538	単位 件	494	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の 設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			67,175.15	84,164.77	83,578.07	84,455.47					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	感染症対策に配慮しながら、各種生活衛生営業関係施設等の立ち入り検査を行うことにより、各種生活衛生営業関係施設の衛生管理水準の維持向上及び営業者、事業者の公衆衛生に対する意識向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	市民が健康で快適な生活が送れるよう、各種生活衛生営業関係施設の衛生管理等の立ち入り検査及び営業者・事業者への公衆衛生に対する知識向上のため、監視指導や講習会等を継続して行うことにより、衛生管理水準の維持・向上を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	理容所・美容所の確認及び監視指導	無	無	1	1
2	クリーニング所の確認及び監視指導	無	無	1	1
3	旅館業の許可及び監視指導	無	無	2	2
4	興行場の許可及び監視指導	無	無	1	1
5	公衆浴場の許可及び監視指導	無	無	1	1
6	衛生講習会の実施に関する事	無	無	1	1
7	住宅宿泊事業の届出及び監視指導	無	無	1	1
8	海水浴場等の許可及び監視指導	無	無	1	1
9	特定建築物等の監視指導	無	無	1	1
10	墓地等の許可に関する事	無	無	1	1
11	水道施設等の監視指導	無	無	1	1
12	家庭用品の衛生指導に関する事	無	無	3	3
13	衛生害虫等の相談・助言に関する事	無	無	1	1
14	化製場等の許可及び監視指導	無	無	1	1

15	温泉法に基づく許認可及び監視指導に関する こと	無	無	1	1
----	----------------------------	---	---	---	---

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	健康医療部	氏名	齋藤 直昭	確認日	2021/8/2
----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	動物保護・愛護事業費										担当課	部課名	福祉健康部生活衛生課			
												新部課名	健康医療部生活衛生課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	05	細目	003	説明	03	課等の長	藤井 亨一	電話	7181

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務
事業概要	狂犬病の発生を防止するため犬の登録及び狂犬病予防注射接種の推進を行う。また、動物による危害や迷惑を防止し、動物愛護精神の普及を図るための事業を行う。				
対象	1. 個人	市民			435,121 人
根拠法令等	法律等	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、神奈川県動物の愛護及び管理に関する条例ほか			
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・狂犬病予防法に基づく犬の登録事務、集合注射の実施 新規登録 1,746件 注射済票件数 16,966件 集合注射実施件数 371件 ・犬の捕獲等業務 所有者不明犬の捕獲件数 22件 飼えなくなった動物の引取り件数 3件(犬2件, 猫1件, その他0件) ・負傷動物の処置等業務 26件 ・猫の不妊去勢手術助成事業 142件(メス78件・オス64件) ・こう傷事故の対応 24件 				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 神奈川県, 神奈川県獣医師会) (委託等内容 : 犬の抑留等業務, 負傷動物処置業務, 犬の登録注射促進協力等業務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金及び負担金 : 補助金:猫飼養家庭等, 負担金:①動物愛護のついで負担金②関東甲信越静地区狂犬病予防・動物愛護管理業務連絡会議負担金) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 7,024 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	3,887 千円	犬の抑留, 犬の登録・注射促進協力, 負傷動物処置業務委託料
		負担金補助及び交付金	1,307 千円	動物愛護のついで負担金, 猫不妊・去勢手術補助金
		使用料及び賃借料	910 千円	犬の登録等管理システム, 収容動物運搬用車両賃借料
		需用費	873 千円	犬の登録に係る鑑札, 注射済票等消耗品費, 狂犬病予防注射通知はがき等印刷製本費
		その他	47 千円	動物の死体処理役務費, 担当者会議等旅費
財源内訳	R2年度 支出済額 7,024 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	7,024 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	3.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	3.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	4.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	44,576	54,245	46,839	45,424			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	45,355	52,169	48,316	46,040			
	事業費(支出済額)	7,900	7,100	7,785	7,024			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	37,455	45,069	40,531	39,016			
	①常時勤務職員等の給与等	28,579	35,751	31,079	27,840			
	②会計年度任用職員の報酬等	7,488	7,488	7,488	9,444			
	③退職金相当額	1,388	1,830	1,964	1,732			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-779	2,076	-1,477	-616			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-779	2,076	-1,477	-616			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	104.27	427,501	126.35	429,317	108.16	433,060	104.39

成果実績	指標名	狂犬病予防注射実施率	目標	100	単位	100	単位	100	単位	100	単位
				%		%		%		%	
	実績	78	単位	78	単位	78	単位	75	単位		
		%	%	%	%	%					
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			571,487.18	695,448.72	600,500.00	605,653.33					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染症拡大に係る巣ごもり需要により、犬の新規登録数が増加したにもかかわらず、狂犬病予防注射実施率は減少となった。これは、緊急事態宣言の発令により4月に例年実施されている狂犬病予防定期集合注射が中止となったこと、動物病院にて狂犬病予防注射は接種したものの保健所への申請を行わなかった犬の飼養者が相当数いることが要因と推測されるため、コロナ禍における集合注射の実施方法や申請方法について見直しが必要である。
(2) 課題解決のための今後の取組	近隣市にコロナ禍における集合注射の動向や注射会場の選定基準・感染症予防対策等を聞き取り、参考とする。また、保健所への申請方法について市民が来所せず郵送等で受付をしている例があるか併せて調査をする。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	飼い主のいない猫による苦情や市民からの相談に対し、ボランティア活動団体と協力しTNR活動(捕獲器などで野良猫を捕獲(Trap)し、不妊・去勢手術(Neuter)を行い、元の場所に戻す(Return)こと)を推進することにより、猫の不妊去勢手術補助金交付件数の増加に繋がり、地域の公衆衛生の向上を図ることができた。また、例年実施している「動物愛護のつどい」については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となったが、「人と動物の絵コンクール」及び「長寿犬表彰」を実施することにより動物愛護精神の啓発を行うことができた。
今後の方針	<p>事業の方向性 現状維持</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き狂犬病予防注射接種率向上のため、市民センター等施設に予防注射の必要性をPRするポスターの掲示を行う。また、定期集合注射においても緊急事態宣言等の国や県の動向に注意しながら、従事職員並びに担当獣医師にフェイスガードの着用を義務付ける、犬の飼養者が密にならないよう広めの会場を選定する等の感染症対策を考慮しながら実施に向けて準備を滞りなく行う。 猫不妊・去勢手術補助金事業について、藤沢市の補助金だけでなく神奈川県が実施している助成事業を併用することにより、補助金利用者の拡充及び不妊・去勢手術件数の増加を図ることにより、地域の公衆衛生の向上に努める。

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
16	犬の登録及び狂犬病の予防の事務に関すること	無	無	1	1
17	猫の不妊去勢手術補助金の事務に関すること	無	無	1	1
18	負傷等犬猫処置事業に関すること	無	無	1	1
19	咬傷事故に対する対応	無	無	1	1
20	野犬等の捕獲収容及び動物の返還の推進に関すること	無	無	1	1
21	飼えなくなった動物の引取りに関すること	無	無	1	1
22	動物愛護普及行事の実施に関すること	無	無	1	1
23	適正飼養の普及啓発に関すること	無	無	2	1
24	愛がん鳥の鳥インフルエンザ対応	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	健康医療部	氏名	齋藤 直昭	確認日	2021/8/2
----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	食品衛生事業費										担当課	部課名	福祉健康部生活衛生課				
												新部課名	健康医療部生活衛生課				
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	05	細目	003	説明	04	課等の長	藤井 亨一	電話	7181	

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	食品衛生法等に基づく、食品関係営業施設等の許可・監視指導、食品等の取去及び食中毒対策を行う。						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等	法律等	食品衛生法他					
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 食品営業施設等許認可及び監視指導業務 (食品営業等施設数:9,723施設, 食品関係営業施設等の監視件数:4,249件) 食品等の取去検査(167検体) 食品衛生講習会の実施(10回で369名及びWEBによる講習会の実施377名, 合計746名) 食中毒キャンペーンの実施(0回:新型コロナウイルスの影響により中止) 						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () () () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : ①関東甲信越静ブロック食品衛生主管課長会議負担金 ②全国食品衛生主管課長連絡協議会負担金) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 1,341 千円	事業費節別内訳													
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容											
		旅費	15 千円	令和2年度HACCP指導者養成講習会等											
		需用費	1,220 千円	監視指導用消耗品等											
		役務費	37 千円	食品の放射性物質検査手数料											
財源内訳	R2年度 支出済額 1,341 千円	事業費節別財源内訳													
		費目	支出済額 (千円)												
		分担金・負担金													
		使用料・手数料	1,341 千円												
		国庫支出金													
<p>3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>9.80人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9.80人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>3.50人</td> </tr> </table>					令和2年度	常時勤務職員※	9.80人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	9.80人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	3.50人
	令和2年度														
常時勤務職員※	9.80人工														
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工														
合計	9.80人工														
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く															
会計年度任用職員(配置数)	3.50人														
県支出金															
その他 ()															
一般財源															

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	94,821	87,548	93,634	104,146			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	97,258	90,702	93,858	101,465			
	事業費(支出済額)	1,248	1,732	2,100	1,341			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	96,010	88,970	91,758	100,124			
	①常時勤務職員等の給与等	89,424	82,503	84,373	85,260			
	②会計年度任用職員の報酬等	2,244	2,244	2,244	9,561			
	③退職金相当額	4,342	4,223	5,141	5,303			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-2,437	-3,154	-224	2,681			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-2,437	-3,154	-224	2,681			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	221.80	427,501	203.92	429,317	216.21	433,060	239.35	435,121

成果実績	指標名	収去検体数	目標	293	単位 件	287	単位 件	276	単位 件	262	単位 件
			実績	289	単位 件	235	単位 件	251	単位 件	167	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		328,100.35		372,544.68		373,043.82		623,628.74			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	コロナ禍により、施設の立ち入りや講習会等中止となったものもあったが、優先順位をつけての立ち入りや収去検査の実施、WEBによる新たな講習会の実施により、食品関係営業施設の衛生の保持、また、食品等営業者等に対して食品衛生に関する普及啓発が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	食品衛生法改正に基づき、令和3年6月から施行される営業許可制度の見直し及び営業届出制度の創設について、その運用が円滑に実施されるよう、引き続き関係部局との情報共有を図り、関係者に対する周知徹底を行うとともに、公衆衛生の向上を図るため、食品関係営業施設の許可・監視指導を行うと共に、市民が健康で快適な生活が送れるよう、食中毒の発生を防止する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
25	食品衛生関係営業施設等の監視指導	無	無	1	2
26	食品等収去検査に関すること	無	無	3	3
27	食品衛生知識の普及に関すること	無	無	1	1
28	食中毒対策に関すること	無	無	1	1
29	神奈川県からの移譲事務の取扱件数に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	健康医療部	氏名	齋藤 直昭	確認日	2021/8/2
----	-------	----	-------	-----	----------